

## 貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>2,439,284</b>	<b>流動負債</b>	<b>867,000</b>
現金及び預金	2,190,893	買掛金	72,724
売掛金	194,699	未払法人税等	33,725
商物品	62	未払消費税等	51,997
貯蔵品	211	未払費用	1,775
前渡金	15,734	前受金	6,111
前払費用	8,486	預り金	685,856
繰延税金資産	18,930	賞与引当金	14,810
未収入金	14,049		
その他の貸倒引当金	1,436		
	△5,218		
<b>固定資産</b>	<b>393,640</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>22,947</b>		
建物	2,943		
工具器具備品	20,004		
<b>無形固定資産</b>	<b>62,305</b>		
特許権	149		
商標権	3,386		
ソフトウェア	56,492		
その他の	2,277		
<b>投資その他の資産</b>	<b>308,386</b>		
投資有価証券	60,000		
子会社株式	118,295		
従業員長期貸付金	2,276		
破産更生債権等	1,224		
長期前払費用	247		
敷金保証金	16,419		
繰延税金資産	111,148		
貸倒引当金	△1,224		
<b>資産合計</b>	<b>2,832,924</b>		
		<b>負債合計</b>	<b>867,000</b>
		<b>資本の部</b>	
		資本金	647,843
		資本剰余金	907,766
		資本準備金	907,766
		利益剰余金	414,814
		当期未処分利益	414,814
		自己株式	△4,500
		<b>資本合計</b>	<b>1,965,924</b>
		<b>負債・資本合計</b>	<b>2,832,924</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成16年10月1日から  
平成17年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
経 常 損 益 の 部		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益		
売 上 高	1,295,320	1,295,320
営 業 費 用		
売 上 原 価	395,394	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	578,104	973,499
営 業 利 益		321,821
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,125	
そ の 他	3,386	4,512
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	279	
新 株 発 行 費	11,989	
そ の 他	17,948	30,217
経 常 利 益		296,115
特 別 損 益 の 部		
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	299	
営 業 権 償 却 額	270,194	270,493
税 引 前 当 期 純 利 益		25,621
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		46,296
法 人 税 等 調 整 額		△51,225
当 期 純 利 益		30,550
前 期 繰 越 利 益		384,264
当 期 未 処 分 利 益		414,814

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券  
時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品 個別法による原価法
- (2) 貯蔵品 個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法
  - 主な耐用年数
  - 建物付属設備 3～18年
  - 工具器具備品 3～15年
- (2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア  
見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間  
(3年)に基づく均等配分額を比較し、い  
ずれか大きい額を計上  
自社利用ソフトウェア  
社内における利用可能期間(3～5年)に基  
づく定額法  
営業権  
商法施行規則の規定に従い、一括償却  
上記以外のもの  
定額法
- (3) 長期前払費用 定額法

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費 支出時に全額費用処理

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

(貸借対照表注記)

1. 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 1,890千円

2. 支配株主に対する金銭債権債務

短期金銭債権 1,553千円

短期金銭債務 1,458千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

37,900千円

4. 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、コンピュータ・サーバー、その周辺機器、事務用機器及びソフトウェアがあります。

(損益計算書注記)

1. 支配株主との取引高

売上高 13,368千円

仕入高 3,432千円

2. 子会社との取引高

営業取引以外の取引高 1,800千円

3. 1株当たり当期純利益

1,606円84銭